

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【事業年度】 第42期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社サックスバーホールディングス(旧会社名 株式会社東京デリカ)

【英訳名】 SAC'S BAR HOLDINGS INC.(旧英訳名 TOKYO DERICA CO.,LTD.)  
(注)平成26年6月26日開催の第41回定時株主総会の決議により、平成26年10月1日をもって当社商号を「株式会社東京デリカ(英訳名TOKYO DERICA CO.,LTD.)」から「株式会社サックスバーホールディングス(英訳名SAC'S BAR HOLDINGS INC.)」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木 山 剛 史

【本店の所在の場所】 東京都葛飾区新小岩1丁目48番14号

【電話番号】 03(3654)5315

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 山 田 陽

【最寄りの連絡場所】 東京都葛飾区新小岩1丁目48番14号

【電話番号】 03(3654)5315

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 山 田 陽

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	-	-	45,710,780	50,397,979	53,434,104
経常利益 (千円)	-	-	3,720,105	4,295,416	4,716,061
当期純利益 (千円)	-	-	2,056,765	2,340,565	2,762,226
包括利益 (千円)	-	-	2,064,459	2,340,892	2,828,278
純資産額 (千円)	-	-	17,318,974	19,196,795	21,915,986
総資産額 (千円)	-	-	27,837,082	31,781,792	34,377,956
1株当たり純資産額 (円)	-	-	598.27	661.60	743.72
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	71.39	80.76	94.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	70.83	80.43	94.56
自己資本比率 (%)	-	-	62.2	60.4	63.7
自己資本利益率 (%)	-	-	12.5	12.8	13.4
株価収益率 (倍)	-	-	11.5	13.0	20.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,347,136	2,549,070	2,656,499
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,801,985	916,122	1,498,125
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	664,993	262,614	1,268,055
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	3,318,805	5,214,368	5,104,687
従業員数 (名)	-	-	397	401	444
(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	(-)	(-)	(1,669)	(1,775)	(1,866)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第38期及び第39期は連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。  
3 平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行なっております。第40期の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高及び営業収益 (千円)	37,927,421	42,007,834	44,754,066	48,134,097	24,800,993
経常利益 (千円)	1,911,439	3,060,253	3,573,829	4,107,708	2,210,368
当期純利益 (千円)	602,847	1,519,076	1,902,677	2,226,187	1,199,712
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	2,986,400	2,986,400	2,986,400	2,986,400	2,986,400
発行済株式総数 (株)	19,906,600	19,906,600	19,906,600	19,906,600	29,859,900
純資産額 (千円)	14,226,151	15,539,720	17,164,886	18,944,276	20,039,347
総資産額 (千円)	23,628,508	26,363,572	27,346,685	31,240,829	21,703,968
1株当たり純資産額 (円)	502.46	544.39	592.95	652.90	680.01
1株当たり配当額 (円)	13.00	20.00	24.00	28.00	25.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.39	53.90	66.04	76.81	41.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	53.39	65.52	76.50	41.07
自己資本比率 (%)	59.9	58.9	62.7	60.6	92.3
自己資本利益率 (%)	4.3	10.2	11.6	12.3	6.2
株価収益率 (倍)	10.8	9.6	12.5	13.7	46.9
配当性向 (%)	40.5	24.7	24.2	24.3	60.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,410,221	2,520,587	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	316,829	1,206,181	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	580,935	423,542	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,547,785	4,438,648	-	-	-
従業員数 (名)	333	341	361	364	26
(ほか、平均臨時雇用人員) (名)	(1,510)	(1,566)	(1,663)	(1,761)	(37)

(注) 1 売上高及び営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第40期、第41期及び第42期の「持分法を適用した場合の投資利益」「営業活動によるキャッシュ・フロー」「投資活動によるキャッシュ・フロー」「財務活動によるキャッシュ・フロー」「現金及び現金同等物の期末残高」については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

4 第38期及び第39期の「持分法を適用した場合の投資利益」は、関連会社がないため記載しておりません。

5 平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。第38期の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6 第42期の経営指標等の大幅な変動は、平成26年10月1日から持株会社体制へ移行したことによるものであります。

## 2 【沿革】

昭和13年5月、現会長木山茂年の父である故木山鹿次郎が東京都葛飾区新小岩1丁目に荒物雑貨店を開業。昭和23年7月、個人営業を「合資会社丸二商会」に変更。昭和31年10月、東京都葛飾区に家具販売を業とする支店を開設。昭和42年3月、千葉県船橋市に鞆・袋物販売を業とする支店を開設。昭和44年7月、東京都葛飾区の荒物雑貨店をハンドバッグ専門店で業態変更。昭和44年12月、東京都北区にハンドバッグ専門店をテナント出店し、多店舗展開を開始。

年月	概要
昭和49年8月	東京都葛飾区新小岩1丁目にて株式会社東京デリカ(資本金40,000千円)を設立。
昭和50年2月	合資会社丸二商会から家具販売業を除く、全部門(鞆、袋物、革コート、毛皮、靴及び雑貨)の営業を譲受。
昭和51年9月	福岡市中央区「天神地下街」に九州地区第1号店を開設。
昭和52年4月	千葉県松戸市「松戸駅ビル」に駅ビル内店舗第1号店を開設。
昭和54年2月	業種の相違から、靴部門を独立運営するため、株式会社シューズデリカ(資本金8,000千円、持株比率75%)を設立。
昭和54年10月	グループ2社(当社及び株式会社シューズデリカ)の店舗数が50店舗を達成。
昭和56年3月	業務拡大に伴い、本社を東京都葛飾区新小岩2丁目に移転。
昭和57年4月	青森県弘前市「弘前駅ビル」に東北地区第1号店を開設。
昭和58年7月	販売戦略上、関西地区を独立運営するため、株式会社関西デリカ(資本金5,000千円、持株比率80%)を設立。
昭和58年8月	株式会社関西デリカに関西地区の営業を譲渡。
昭和58年10月	徳島県徳島市内のショッピングセンター「アミコ」に四国地区第1号店を開設。
昭和61年2月	営業部門の強化を図るため、販売部制度を導入。ブロック長職を設置。
昭和61年8月	事務の合理化と迅速化を図るため、本社にコンピュータを導入。
昭和62年6月	グループ3社(当社、株式会社関西デリカ及び株式会社シューズデリカ)の店舗数が100店舗を達成。
昭和63年6月	愛知県犬山市内のショッピングセンター「キャスター」に中京地区第1号店を開設。
平成元年7月	札幌市北区「札幌駅ビル」に北海道地区第1号店を開設。
平成2年4月	広島市西区内のショッピングセンター「アルパーク」に中国地区第1号店を開設。
平成3年1月	業容拡大に伴い、本社を商品部と管理部門とに分離し、管理部門を東京都葛飾区新小岩1丁目に移転。
平成3年2月	営業力強化及び管理の一元化のため、株式会社関西デリカ及び株式会社シューズデリカを合併。
平成3年12月	管理強化のため、店舗へのコンピュータシステムの導入を開始。
平成4年11月	千葉県船橋市にロードサイド型店舗第1号店を開設し、これにより店舗数が200店舗を達成。
平成6年8月	日本証券業協会に店頭登録し株式を公開。
平成8年4月	本社兼不動産賃貸用ビルを取得。
平成8年6月	店舗数が300店舗を達成。
平成13年10月	鞆・袋物製造、卸売を業とするディレクターズ株式会社を設立(資本金10,000千円、持株比率100%)。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年3月	当社グループの店舗数が400店舗を達成。
平成18年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成20年12月	当社グループの店舗数が500店舗を達成。
平成22年3月	経営の効率化、販売の強化のため、ディレクターズ株式会社を合併。
平成24年3月	東京証券取引所市場第一部へ銘柄指定承認。
平成24年10月	メンズバッグ・トラベルバッグの企画力・開発力を強化するため、企画・製造を業とするアイシン通商株式会社(資本金40,000千円)、卸売を業とするロジェールジャパン株式会社(資本金40,000千円)の株式(議決権100%)を取得し、連結子会社化。
平成26年5月	持株会社体制移行にあたり、会社分割(吸収分割)を行なうための準備会社として、株式会社東京デリカ準備会社(現株式会社東京デリカ)を設立(資本金10,000千円、持株比率100%)し、連結子会社化。
平成26年10月	当社を分割会社、株式会社東京デリカ準備会社(現株式会社東京デリカ)を承継会社とする会社分割(吸収分割)により、当社は持株会社へ移行し、株式会社サックスパーホールディングスに商号変更。株式会社東京デリカ準備会社は、小売販売事業等を承継し、株式会社東京デリカへ商号変更。

年月	概要
平成27年1月	アクセサリーの小売を業とする株式会社カーニバルカンパニーを設立(資本金10,000千円、持株比率100%)。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、平成27年3月31日現在、当社及び連結子会社3社(株式会社東京デリカ、アイシン通商株式会社、ロジェールジャパン株式会社)、非連結子会社1社(株式会社カーニバルカンパニー)の計5社で構成されております。

当社は、当社グループの経営管理事業及び不動産管理事業を行なっております。

株式会社東京デリカの主たる事業内容は、鞆・袋物及び財布・雑貨類の小売販売であり、全国のショッピングセンター・駅ビル等の商業施設にさまざまなショップブランドで直営店舗をテナント出店しております。販売経路については、店頭販売が大半を占めますが、一部、ネットによる小売販売、百貨店等に対する卸売販売があります。

アイシン通商株式会社の主たる事業内容は、メンズバッグ・トラベルバッグの企画・製造であります。

ロジェールジャパン株式会社の主たる事業内容は、アイシン通商株式会社から仕入れた商品の卸売販売であり、株式会社東京デリカ及び大型量販店等に卸売販売を行なっております。

なお、当社グループは単一セグメントであります。

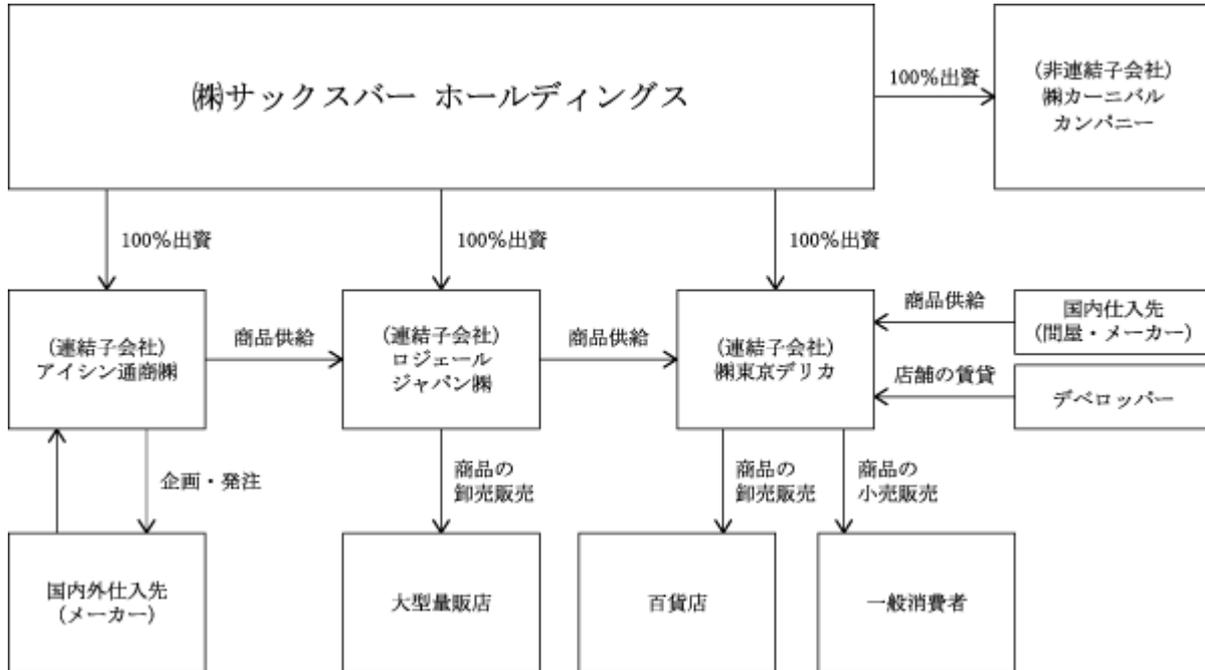
株式会社東京デリカの主なショップブランドの特徴及び店舗数は次のとおりであります。

平成27年3月末現在

ショップブランド	コンセプト	店舗数
LAPAX (ラパックス)	ナショナルブランドからインポートブランドまで、レディースバッグ、メンズバッグ、トラベルバッグ、財布、アクセサリー、雑貨をトータルに展開します。	161店
SAC'S BAR (サックスバー)	職人たちの揺るぎない思いが伝わる、MADE IN JAPANの鞆・小物を幅広く展開。時代に左右されることのない永遠のマスターピースを取り揃え、一方では、オリジナルブランドと国内外から集められたスペシャルアイテムにより、常に斬新な商品と情報を提案。	148店
GRAN SAC'S (グランサックス)	ちょうどよい・ほどよい・さりげない。そんなライフスタイルが心地いい。「Just feeling」をテーマに、自然体のおしゃれを楽しむ、大人のスタイリングを提案する鞆・小物のコンセプトショップ。	127店
Amatone Accessorio (アマトーネ アクセサリー)	クラシカルな可愛さの中に、大人の雰囲気をも漂わせたアクセサリーや雑貨を取り揃え、おしゃれに敏感な女性たちを華やぐ気持ちで包み込みます。	24店
DRASTIC THE BAGGAGE (ドラスティックザバゲージ)	都会的で洗練されたデザインを中心にセレクト。「Design my Life style」をテーマに、「都会に生きる自分らしさを持つ人々」へ向けてライフスタイルを提案し、クオリティの高い鞆・小物をお届けします。	13店
BEAU ATOU (ボーアトゥ)	斬新なインテリアを取り入れた進化系アクセサリーショップ。様々なシーンにあわせて厳選されたアクセサリーや小物を多彩に取り揃えています。	9店
その他	レディースバッグ中心の「ama」、アクセサリー中心の「COLLAGE」、「吉田」のオンリーショップ「KURACHIKA」等があります。	123店

(注) 1店舗2ショップブランドでカウントする場合がありますため、店舗数合計よりもショップブランド別店舗数合計が多くなっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社東京デリカ (注)3	東京都葛飾区	10,000	鞆・袋物及び財布・雑貨類の小売販売	100.0	資金の貸付等 役員の兼任9名
アイシン通商株式会社	東京都千代田区	40,000	メンズバッグ・トラベルバッグの企画・製造	100.0	役員の兼任3名
ロジェールジャパン株式会社	東京都千代田区	40,000	メンズバッグ・トラベルバッグの卸売	100.0	資金の貸付等 役員の兼任3名

(注) 1 特定子会社に該当する会社はありません。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 株式会社東京デリカについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	26,554,807千円
	経常利益	2,272,448 "
	当期純利益	1,391,145 "
	純資産額	1,721,447 "
	総資産額	25,549,293 "

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	444 (1,866)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、準社員およびパートタイマーの年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
 3 当社グループは、単一セグメントであります。

## (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
26 (37)	50.6	14.3	5,886

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社からグループへの出向者を除く)であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、準社員及びパートタイマーの年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 4 当社は、単一セグメントであります。  
 5 前事業年度末に比べて従業員が338名、準社員及びパートタイマーが1,724名減少しておりますが、これは主として当社が持株会社体制へ移行したことによるものであります。

## (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、平成11年11月10日に東京デリカユニオンとして結成され、同時にUIゼンセン同盟専門店ユニオン連合会に加盟いたしました。平成27年3月31日現在、当社従業員及び株式会社東京デリカへの出向者で構成される組合員は1,937人で、結成以来円満な労使関係を維持しております。

なお、連結子会社であるアイシン通商株式会社及びロジェールジャパン株式会社には、労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の景気対策や日銀の金融緩和策等を背景に、企業収益が改善し、設備投資が増加するなど、緩やかながら回復基調が続きました。

一方、流通業界におきましては、雇用情勢や所得環境の改善が進んだものの、円安の影響等による物価上昇や消費税増税により消費者の節約志向が強まり、天候不順等もあいまって、個人消費は総じて低調に推移いたしました。

このような状況下で、当社グループは「MD(商品政策)改革」を目標に掲げ、業容の拡大を図ってまいりました。

カジュアルバッグ、財布につきましては、F1層(20歳～34歳までの女性)向けに人気アパレルブランドとの提携を強化し、当社グループで商品の独占販売または優先販売を行なうブランド数やアイテム数を拡大するとともに、各種ファッション雑誌への広告掲載、東京ガールズコレクションへの出展等、販促活動にも積極的に取り組み、売上の伸長を図ってまいりました。ハンドバッグにつきましては、「国産」、「革製品」にこだわったプライベートブランドである「kissora」、「effy」の「SAC'S BAR」、「GRAN SAC'S」の店舗内でのコーナー展開を推進するとともに、「kissora」のオンリーショップ2店舗を出店し、さらに、提携ブランドである「Moomin」の取扱いを拡充し、売上の伸長、粗利益率の向上を図ってまいりました。

その他の品種につきましても、商品構成の見直し、売れ筋商品の確保、新規ブランドの導入等に努めてまいりました。

また、インバウンド(訪日外国人旅行者)需要の高い店舗については、消費税免税対応を行ない、日本製の商品の品揃えを充実させるなど、積極的に取込みを図ってまいりました。

店舗につきましては、郊外の大型ショッピングセンターを始め、駅ビル、ファッションビル、小商圈ショッピングセンター等、さまざまなタイプの商業施設に出店いたしました。また、新設・既存を問わず、大型商業施設には複数店舗の出店を押し進め、出店数は39店舗となりました。地域別内訳は、北海道・東北地区6店舗、関東地区10店舗、中部地区6店舗、近畿地区6店舗、中国・四国地区8店舗、九州地区3店舗であります。ショップブランドでは、主力ブランドである「SAC'S BAR」、「GRAN SAC'S」、「LAPAX」に加えて「kissora」、「Luv Sac's」、「SUNDAY VOYAGE」等を、アクセサリ取扱店舗としては「Amatone Accessorio」、「Beau Atout」を出店いたしました。

一方、不採算店11店舗を退店し、期末店舗数は604店舗となりました。

「MD改革」によりカジュアルバッグ、ハンドバッグが好調に推移したため、既存店売上高前期比は2月累計で103.1%と好調に推移し、3月は前年に消費税増税前の駆け込み需要があったため90.1%に止まったものの、3月累計では101.7%となりました。

品種別の売上の状況は、カジュアルバッグが前期比27.4%増の6,601百万円と大きく伸長しました。ハンドバッグも同9.2%増の6,557百万円と伸長しました。財布・雑貨類のうち、財布は同7.4%増と伸長しましたが、雑貨は同1.2%減とやや低調に推移し、財布・雑貨類としては同4.6%増の14,335百万円となりました。メンズ・トラベルバッグは、メンズバッグは堅調に推移したものの、トラベルバッグが伸び悩み、同3.5%増の21,366百万円となりました。インポートバッグは、消費税増税や円安の影響により同4.9%減の4,210百万円となりました。

また、F1層向けブランドなどを中心としたカジュアルバッグの値入率の改善、ハンドバッグを中心としたプライベートブランド商品やメーカーコラボレート商品の売上拡大等により、商品粗利益率の改善を図り、当社グループの商品粗利益率は前年同期比0.5ポイント改善して47.0%となり、販売費及び一般管理費率は前年同期比0.3ポイント増加して38.3%となりました。

なお、平成26年10月1日付で当社を分割会社とし、当社の100%子会社である株式会社東京デリカ(以下「新東京デリカ社」)を承継会社とする会社分割(吸収分割)を実施するとともに、当社グループの経営管理事業及び不動産管理事業を除く一切の事業に関する権利義務を「新東京デリカ社」に承継させ、当社グループは持株会社体制に移行いたしました。なお、同日付で、当社は、「株式会社サックスパーホールディングス」に商号変更いたしました。

持株会社体制への移行により、経営戦略の企画・立案機能を強化するとともに、グループ経営管理と事業執行を分離し、経営の効率化、スピード化を図り、また、将来のM&Aをも視野に入れて当社グループの各事業会社の独立性を高めて権限及び責任を明確にし、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

また、平成27年1月13日付でアクセサリーの小売事業を行なう目的で、当社の100%子会社の株式会社カーニバルカンパニーを設立し、今後の事業展開に向けて準備を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は53,434百万円(前期比6.0%増)となり、営業利益は4,700百万円(前期比9.0%増)、経常利益は4,716百万円(前期比9.8%増)、当期純利益は、2,762百万円(前期比18.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて109百万円減少し、5,104百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて107百万円増加し、2,656百万円のプラスとなりました。これは主に、たな卸資産が525百万円増加した一方で、売上債権が673百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて582百万円減少し、1,498百万円のマイナスとなりました。これは主に、新規出店及び改装等に伴う設備投資が255百万円減少した一方で、投資有価証券の取得による支出が800百万円発生したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて1,530百万円減少し、1,268百万円のマイナスとなりました。これは主に、自己株式の処分による収入が481百万円発生した一方で、社債の償還による支出が500百万円増加したことや、前連結会計年度に発生した社債の発行による収入1,461百万円がなくなったこと等によるものであります。

2 【販売及び仕入の状況】

当社グループは単一セグメントであるため、セグメント名称は記載しておりません。

(1) 販売方法

連結子会社である株式会社東京デリカにおいては、直営店舗において一般消費者に直接販売しており、また、一部主要都市の有名百貨店や専門店等に卸売販売を行っております。

連結子会社であるロジェールジャパン株式会社においては、主として、メンズバッグ・トラベルバッグ等を大型量販店等に卸売販売を行っております。

(2) 品種別販売実績

商品別		売上高(千円)	前年同期比(%)
商品販売	ハンドバッグ	6,557,046	109.2
	カジュアルバッグ	6,601,901	127.4
	インポートバッグ	4,210,284	95.1
	財布・雑貨	14,335,346	104.6
	メンズ・トラベルバッグ	21,366,926	103.5
	その他	242,929	70.6
小計		53,314,434	106.0
不動産賃貸収入		119,670	130.7
合計		53,434,104	106.0

- (注) 1 商品販売「その他」には、レザーウェア・毛皮、一部オリジナル商品等が含まれております。  
2 連結子会社からの大型量販店への卸売販売等は、メンズ・トラベルバッグ部門に計上しております。  
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (3) 商品仕入実績

商品別		仕入高(千円)	前年同期比(%)
商品仕入	ハンドバッグ	3,520,683	107.8
	カジュアルバッグ	4,048,925	143.3
	インポートバッグ	2,514,474	91.4
	財布・雑貨	7,790,175	105.5
	メンズ・トラベルバッグ	11,701,995	102.5
	その他	74,803	36.9
合計		29,651,058	106.5

(注) 1 商品仕入「その他」には、レザーウェア・毛皮、一部オリジナル商品等が含まれております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当社グループの中核事業である鞆・袋物類の小売販売につきましては、新業態開発、新規ブランド・新規アイテムの導入、同業他社との差別化のためのプライベートブランド商品、メーカーコラボレート商品の開発等に努め、多様な業態でさまざまな商業施設に積極的に出店し、店舗網を拡充し、売上の拡大を図ってまいります。インバウンド需要に対しても、免税売上の強化等、引き続いて積極的な取り組みを図ってまいります。また、売上シェアの拡大に伴う仕入条件の改善やプライベートブランド商品、メーカーコラボレート商品の売上の拡大により、粗利益率を改善し、利益の拡大を図ってまいります。

メンズバッグ・トラベルバッグのメーカー・卸につきましては、機能性、耐久性に優れた商品の開発を行なうとともに、ブランドとの提携を強化して商品の付加価値を高め、売上と利益の拡大を図ってまいります。

## 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## (1) 出店政策について

当社グループは、ショッピングセンター・駅ビル等にテナントとして出店を行なっております。新規出店にあたっては、商圈、競合状況、売上予測、賃料条件、出店コスト等を検討し、収益性を見込める店舗に出店しております。このため、当社グループの出店条件に合致する物件の数が当初の出店予定数と異なることがあります。

また、出店後は店舗別の損益管理を行ない、業績改善の見込みのない不採算店舗については退店を行なっていますが、退店店舗数についても当初の予定店舗数と異なることがあり、出退店の店舗数が当初の予定店舗数と異なった場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 流行について

当社グループは、レディースバッグ類、鞆類、小物雑貨類等を販売しておりますが、商品の流行による影響を受けて、売上が低下したり滞留在庫の陳腐化に伴う損失が発生する可能性があります。

## (3) 敷金及び保証金について

当社グループではテナント出店に際し、ショッピングセンターのデベロッパー等に対して敷金・保証金の差し入れをしている店舗がありますが、賃借先の倒産等の事由により敷金・保証金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があります。

(4) 売掛金について

当社グループの販売はほとんど全てがいわゆるショッピングセンター内の賃借店舗で行なわれております。大半の店舗では毎日の売上金をそのショッピングセンターのデベロッパー等に預託しており、これをデベロッパー預け金と称しておりますが、これについては預託相手先のショッピングセンターのデベロッパー等が倒産した場合、全額回収できない可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループは、消費者保護関連、個人情報保護、環境・リサイクル関連、独占禁止等の各種法律等の規制を受けており、それらの遵守に努めております。しかしながら、予期し得ない原因等によりこれらの法律に抵触した場合には、当社グループに対する活動の制限、費用の発生、当社グループの社会的信用の低下などにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害・事故等について

当社グループ店舗の出店地域において、大地震や台風等の自然災害や予期せぬ事故が発生し、当社グループ店舗や当社グループが出店している商業施設において深刻な被害や影響を受けた場合は、当社グループの営業活動が大きく制約され、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高の状況

当社グループの連結会計年度における売上高は、前期比6.0%増の53,434百万円となりました。

当社グループの商品売上高は、前期比6.0%増の53,314百万円となりました。当連結会計年度においては、郊外の大型ショッピングセンターを中心に駅ビルやファッションビル、小商圈ショッピングセンター等に積極的に出店し、新規出店は39店舗となりました。一方、期中退店は11店舗となり、店舗数は純増28店となりました。既存店売上は、F1層向けブランドを中心としたカジュアルバッグ及びプライベートブランドや提携ブランドを中心としたハンドバッグの販売拡大、31店舗の店舗改装等により好調に推移し、既存店売上前期比は2月累計で103.1%となりました。3月は前期において消費税増税前の駆け込み需要により売上が大きく伸長したため、既存店売上前期比は3月単月で90.1%となりましたが、3月累計では101.7%と堅調に推移しました。さらに新規出店効果や前連結会計年度の出店店舗の売上増加等により、全体として売上高を伸長することができました。

品種別に見ますと、カジュアルバッグがF1層向けブランド数やアイテム数の拡大に伴い、前期と比較して販売点数が12.3%増加し、単価も13.5%上昇したため、売上高は27.4%増と大幅に伸長しました。ハンドバッグもプライベートブランドや提携ブランドなどを中心に販売点数が7.4%増となり、売上高が9.2%増と好調に推移しました。財布・雑貨類のうち、財布はF1層向けブランドの売上が伸長し、販売点数が6.1%増加し、売上高は7.4%増加しましたが、雑貨はアクセサリ類がやや低調に推移し、商品構成の見直しにより単価が4.8%上昇したものの、販売点数が5.7%減少し、売上高は1.2%減少しました。メンズ・トラベルバッグは、メンズバッグは堅調に推移しましたが、ケース類を中心としたトラベルバッグの売上が伸び悩み、売上高は3.5%増に止まりました。インポートバッグは、円安の影響もあり、売上高は4.9%減少しました。

#### 営業利益の状況

当社グループの連結会計年度における営業利益は、前期比9.0%増の4,700百万円となりました。

F1層向けブランドを中心としたカジュアルバッグ・財布の値入率の改善及びプライベートブランドや提携ブランドを中心としたハンドバッグの売上拡大等により商品粗利益率が前期比0.5ポイント改善しました。一方、販売促進費やクレジット手数料等の増加により販売費及び一般管理費率も0.3ポイント増加しました。この結果、営業利益の伸率が売上高の伸率を上回ることとなりました。

#### 経常利益の状況

当社グループの連結会計年度における経常利益は、前期比9.8%増の4,716百万円となりました。これは、営業利益の増加に伴うものであります。

#### 当期純利益の状況

当社グループの連結会計年度における当期純利益は、前期比18.0%増の2,762百万円となりました。これは主に営業利益の増加に伴うものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

次期につきましては、政府の経済政策等により景気の回復基調が引き続き見込まれるものの、個人消費については消費税増税や円安等による物価の上昇の影響が懸念され、先行きが不透明な状態が続くものと思われれます。

このような状況下ではありますが、当社グループは「リフレッシュ」をテーマに掲げ、商品構成、取扱いブランド、売場、接客、人事組織等、全ての面において現状をリフレッシュし、活性化を図ってまいります。

好調に推移しているカジュアルバッグ・財布については、F1層向けの提携ブランド数をさらに拡大し、当社グループの独占販売、優先販売の商品のラインナップをより充実させていきます。販促活動にも積極的に取組み、認知度の向上、売上の拡大につなげてまいります。

ハンドバッグについては、プライベートブランド商品「kissora」、「effy」や提携ブランドである「Moomin」の品揃えを拡充し、売上拡大を図ってまいります。

メンズバッグについては、商品構成の再構築、新規ブランドの導入に努め、さらに高級ゾーンのプライベートブランド商品「QUERENT」の取扱いを開始し、「地域一番店」戦略を推し進めてまいります。トラベルバッグについては、新規ブランドとの提携やブランド商品の強化、高機能、高品質のオリジナル商品の開発に取り組んでまいります。

やや低調となっているインポートバッグについては、ブランドのラインナップを見直すとともに「Orobianco」等有力ブランドとの取組みを強化してまいります。雑貨については、商品構成や価格帯、ディスプレイの見直しを行ない、単独店舗、併設店舗ともに売上の拡大を図ってまいります。

また、引き続き伸びが期待されるインバウンド需要に対しては、消費税免税対応店舗を増やし、日本製を中心とするインバウンド向けの商品の品揃えを強化し、売上の伸長を図ってまいります。

商品粗利益率につきましては、プライベートブランド商品やメーカーコラボレート商品の販売を強化し、向上を図ってまいります。

人事組織につきましては、若手社員の登用を積極的に行ない、組織の若返り、活性化を図り、効率的運営を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

財政状況

(資産の状況)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,050百万円増加し、20,682百万円となりました。これは主に、現金及び預金が109百万円減少、受取手形及び売掛金が297百万円減少した一方で、商品及び製品が1,434百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,545百万円増加し、13,695百万円となりました。これは主に、投資有価証券が811百万円増加、敷金及び保証金が391百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2,596百万円増加し、34,377百万円となりました。

(負債の状況)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて435百万円減少し、8,146百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が395百万円増加した一方で、1年内償還予定の社債が900百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて312百万円増加し、4,315百万円となりました。これは主に、社債が100百万円減少した一方で、リース債務が147百万円増加、退職給付に係る負債が196百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて123百万円減少し、12,461百万円となりました。

(純資産の状況)

当連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて2,719百万円増加し、21,915百万円となりました。これは主に、配当金541百万円の支払による減少があった一方で、当期純利益2,762百万円の計上等によるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

業容の拡大を図るため、ラパックスワールド川西店を始め、39店舗を新設し、その他31店舗の内装等の改装をいたしましたところ、当連結会計年度中の設備投資額は1,602,240千円となりました。なお、経営効率上の観点から、不採算店等11店舗を閉店いたしました。重要な影響を及ぼすものではありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	土地		建物及び 構築物 (千円)	その他の有形 固定資産 (千円)	リース 資産 (千円)	投下資本 合計 (千円)	事業所数	従業員数 (名)
	面積(m <sup>2</sup> )	金額 (千円)						
本社 (東京都葛飾区) 市川寮(厚生施設) (千葉県市川市) 石打保養所 (厚生施設) (新潟県南魚沼市) 湯布院土地 (厚生施設) (大分県由布市)	1,098.1	824,524	756,800	33,975		1,615,299	1	26 (37)
	620.0	117,793	6,214	64		124,072	1	
	18.8	3,000	10,153			13,153	1	
	991.0	8,834				8,834	1	

(注) 1 その他の有形固定資産は、車両運搬具及び器具備品であります。

2 本会社屋の一部を賃貸しております。

3 各資産の価額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

4 従業員数は就業人員数であります。

5 従業員数欄の(外書)は、準社員及びパートタイマーの年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

6 当社は単一セグメントであるため、セグメント名称は記載しておりません。

##### (2) 国内子会社

##### (株)東京デリカ

県別	土地		建物及び 構築物 (千円)	その他の有形 固定資産 (千円)	リース 資産 (千円)	投下資本 合計 (千円)	事業所数	従業員数 (名)
	面積(m <sup>2</sup> )	金額 (千円)						
北海道・東北地区								
北海道			43,483	12,020	32,311	87,815	22	9
青森県			9,188	2,323	7,510	19,022	8	4
岩手県			16,391	2,556	18,093	37,041	5	1
宮城県			40,531	8,059	31,849	80,440	12	6
山形県			4,481	1,436	4,900	10,818	1	1
福島県			5,168	821	3,795	9,785	3	2
北海道・東北地区計			119,245	27,218	98,459	244,923	51	23
関東地区								
茨城県			24,205	8,180	16,313	48,699	16	11
栃木県			6,254	2,190	105	8,551	6	3
群馬県			7,570	2,083	2,546	12,200	6	6
埼玉県			80,436	17,453	58,165	156,056	41	31
千葉県			40,934	6,421	34,142	81,498	29	20
東京都			126,312	78,946	77,465	282,725	66	82
神奈川県			114,315	17,250	91,814	223,380	49	36
関東地区計			400,030	132,526	280,554	813,111	213	189

県別	土地		建物及び 構築物 (千円)	その他の有形 固定資産 (千円)	リース 資産 (千円)	投下資本 合計 (千円)	事業所数	従業員数 (名)
	面積(m <sup>2</sup> )	金額 (千円)						
中部地区								
山梨県			16,017	1,100	10,930	28,047	8	3
長野県			9,788	2,280	7,643	19,712	12	6
新潟県			16,616	2,418	19,023	38,058	8	4
富山県			143			143	1	
岐阜県			11,416	3,191	6,294	20,902	9	1
石川県				1,601		1,601	1	
静岡県			37,598	1,225	28,258	67,081	19	8
愛知県			44,990	5,487	39,202	89,679	29	6
中部地区計			136,570	17,304	111,351	265,226	87	28
近畿地区								
三重県			10,450	1,590	15,445	27,485	4	2
滋賀県			1,993	0	941	2,935	3	1
京都府			22,892	13,255	15,681	51,829	11	9
大阪府			60,688	24,265	45,377	130,330	31	27
兵庫県			40,205	6,313	24,538	71,057	20	8
奈良県			12,381	4,415	3,012	19,809	8	5
和歌山県			8,470	96	7,140	15,707	4	2
近畿地区計			157,083	49,936	112,136	319,156	81	54
中国・四国地区								
鳥取県			2,043	2,254		4,297	2	
島根県			4,329	5,380		9,709	4	2
岡山県			25,147	8,272	27,349	60,769	10	7
広島県			26,068	9,083	20,156	55,309	18	5
山口県			12,449	7,553	3,410	23,412	10	3
徳島県			8,277	5,219	5,280	18,777	3	2
香川県			11,039	5,479	9,983	26,502	8	2
愛媛県			22,909	2,059	24,749	49,718	10	2
高知県			13,869	7,727	7,136	28,733	6	3
中国・四国地区計			126,133	53,030	98,066	277,230	71	26
九州地区								
福岡県			31,444	10,975	19,332	61,751	32	23
佐賀県			9,790	1,410	9,935	21,136	6	3
長崎県			8,713	4,809	5,226	18,750	8	6
熊本県			23,000	4,603	20,773	48,376	17	9
大分県			20,718	3,919	26,009	50,647	10	4
宮崎県			4,044	536	2,767	7,348	6	2
鹿児島県			10,695	3,352	10,503	24,551	10	4
沖縄県			14,268	8,697	12,561	35,527	12	6
九州地区計			122,674	38,305	107,109	268,089	101	57
合計			1,061,738	318,322	807,678	2,187,738	604	377 (1,818)

(注) 1 事業所は小規模であるため、県別一括して表示しております。また、店舗における主な設備の内容は、店舗内設備及びパソコン、レジスター等の器具備品であります。

2 その他の有形固定資産は、車両運搬具及び器具備品であります。

3 各資産の価額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

4 従業員数は就業人員数であります。

5 従業員数欄の(外書)は、準社員及びパートタイマーの年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

6 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント名称は記載しておりません。

会社名	事業所名 (所在地)	土地		建物及び 構築物 (千円)	その他の有形 固定資産 (千円)	投下資本 合計 (千円)	事業所 数	従業員 数 (名)
		面積(m <sup>2</sup> )	金額 (千円)					
アイシン通商(株)	本社 (東京都千代田区)	173.7	41,414	97,547	311	139,273	1	
ロジェールジャパン(株)	商品センター (千葉県東金市)	104,003.7	214,697	407,239	6,413	628,350	2	41 (11)

- (注) 1 その他の有形固定資産は、車両運搬具及び器具備品であります。  
2 各資産の価額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
3 従業員数は就業人員数であります。  
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
5 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント名称は記載しておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成27年3月31日現在、実施中又は計画中の設備の新設等の内、主なものは次のとおりであります。

株式会社東京デリカ

事業所名	設備の内容			必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要資金 (千円)	着工 (予定) 年月	完成 (予定) 年月
	区分	住所	売場面積 (m <sup>2</sup> )						
ドラスティックザバゲージ 大分駅	店舗施設 (賃貸店)	大分県 大分市	73.92	販売力 の強化	28,130	12,630	15,500	27 3	27 4
サックスパーゾーン 大分駅	"	大分県 大分市	91.42	"	26,945	14,445	12,500	27 3	27 4
グランサックス 成田空港第3	"	千葉県 成田市	111.35	"	34,081	22,581	11,500	27 3	27 4
サックスパー 富士見ららぽーと	"	埼玉県 富士見市	138.80	"	38,502	20,995	17,507	27 3	27 4
アマトリーアクセソリーオ 沖縄ライカム	"	沖縄県 中頭郡 北中城町	128.30	"	26,859		26,859	27 3	27 4
サックスパーリゾート 沖縄ライカム	"	沖縄県 中頭郡 北中城町	124.91	"	32,482		32,482	27 3	27 4
キソラ 沖縄ライカム	"	沖縄県 中頭郡 北中城町	75.62	"	21,475		21,475	27 3	27 4
サックスパーアナザーラウンジ さいたま新都心	"	さいたま市 大宮区	151.25	"	29,655	14,155	15,500	27 3	27 4
ラヴサックス 越谷レイクタウン	"	埼玉県 越谷市	65.43	"	15,447		15,447	27 3	27 4
アンドエフィ 越谷レイクタウン	"	埼玉県 越谷市	36.44	"	10,606		10,606	27 3	27 4
ジャコモヴァレンティーニケレン 銀座ベルビア	"	東京都 中央区	225.90	"	28,500		28,500	27 3	27 4
サックスパーゾーン 北花田	"	堺市 北区	81.20	"	16,368		16,368	27 3	27 4
サックスパーゾーン 茨木	"	大阪府 茨木市	113.53	"	24,085		24,085	27 3	27 4
サックスパーゾーン 桑名イオンモール	"	三重県 桑名市	116.35	"	15,500		15,500	27 3	27 4
グランサックス 高槻阪急ミング	"	大阪府 高槻市	60.60	"	14,000	6,000	8,000	27 3	27 4
グランサックス 伏見MOMOテラス	"	京都市 伏見区	154.80	"	19,536	7,020	12,516	27 3	27 4
グランサックスエディションワン 光の森	"	熊本県 菊池郡 菊陽町	132.59	"	18,500	5,000	13,500	27 3	27 4
サックスパーゾーン 出雲ゆめタウン	"	島根県 出雲市	115.24	"	13,000		13,000	27 4	27 5
アマトリーアクセソリーオ つくば研究学園	"	茨城県 つくば市	65.10	"	11,500		11,500	27 4	27 5

事業所名	設備の内容			必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要資金 (千円)	着工 (予定) 年月	完成 (予定) 年月
	区分	住所	売場面積 (㎡)						
アマトリーネアクセソリーオ 福津イオンモール	店舗施設 (賃貸店)	福岡県 福津市	48.17	販売力 の強化	12,579		12,579	27 5	27 6
グランサックス 廿日市ゆめタウン	"	広島県 廿日市市	133.66	"	20,500	6,000	14,500	27 5	27 6
サックスパー 砺波イオンモール	"	富山県 砺波市	160.50	"	30,065		30,065	27 6	27 7
バゲージギャラリー 東京ソラマチ	"	東京都 墨田区	75.12	"	28,156		28,156	27 6	27 7
ラパックスワールド 豊洲ビバホーム	"	東京都 江東区	170.25	"	25,800		25,800	27 7	27 8
キノラ 銀座イグジットメルサ	"	東京都 中央区	84.42	"	20,090		20,090	27 8	27 9
ラパックスワールド 小山イオンモール	"	栃木県 小山市	263.50	"	23,000		23,000	27 8	27 9
アマトリーネアクセソリーオ みぞの口	"	川崎市 高津区	35.07	"	14,380		14,380	27 9	27 10
サックスパー 四条囃イオンモール	"	大阪府 四条囃市	327.66	"	42,324		42,324	27 9	27 10
グランサックス 渋谷MOD I	"	東京都 渋谷区	71.40	"	21,345		21,345	27 9	27 10
サックスパーアナザーラウンジ 常滑イオンモール	"	愛知県 常滑市	139.98	"	31,165		31,165	27 10	27 11
サックスパーゾーン 常滑イオンモール	"	愛知県 常滑市	97.88	"	22,455		22,455	27 10	27 11
ラパックスワールド 岩倉アピタ	"	愛知県 岩倉市	134.55	"	15,380		15,380	27 10	27 11
ラパックス 明石駅	"	兵庫県 明石市	49.08	"	18,531		18,531	27 10	27 11
ラパックス 磐田アピタ	"	静岡県 磐田市	134.31	"	13,500		13,500	27 10	27 11
サックスパー 海老名ららぽーと	"	神奈川県 海老名市	126.96	"	34,702	19,304	15,398	27 10	27 11
サックスパー 立川立飛ららぽーと	"	東京都 立川市	150.00	"	43,187	22,436	20,751	27 10	27 11
サックスパー 万博ららぽーと	"	大阪府 吹田市	138.26	"	46,601	25,094	21,507	27 11	27 12
合計					888,939	175,661	713,278		

(注) 1 予算金額には、敷金及び保証金408,139千円を含めております。

2 今後の所要資金713,278千円については、自己資金及び親会社借入金により賅う予定であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,859,900	29,859,900	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	29,859,900	29,859,900	-	-

(注) 平成26年8月28日開催の取締役会決議により、平成26年10月1日付で1株を1.5株に株式分割いたしました。これにより株式数は9,953,300株増加し、発行済株式総数は29,859,900株となっております。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 新株予約権

平成27年1月30日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,454	2,439
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	245,400(注1)	243,900(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,748(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成29年1月31日から 平成32年1月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,748 資本組入額 874	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が、当社普通株式につき、株式分割、株式無償割当または株式併合を行なう場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割、株式無償割当または株式併合の比率

2 新株予約権の割当日後、下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数に乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

当社が株式分割または株式併合を行なう場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で募集株式を発行（株式の無償割当による株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{募集株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日前日における当社の発行済株式数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とする。

### 3 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年による退職、会社都合による退職、業務上の疾病に起因する退職、及び転籍その他正当な理由の存する場合は権利行使をなすものとする。

新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。

### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日	9,953	29,859		2,986,400		4,176,790

(注) 平成26年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。

### (6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	30	19	75	113	1	4,499	4,737	-
所有株式数 (単元)	-	66,348	1,551	87,751	56,036	1	86,172	297,859	74,000
所有株式数 の割合 (%)	-	22.27	0.52	29.46	18.81	0.00	28.93	100.00	-

(注) 1 自己株式401,010株は、「個人その他」に4,010単元及び「単元未満株式の状況」に10株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が60単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)エムケー興産	東京都千代田区三番町9-6	7,738	25.91
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	1,339	4.48
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	1,204	4.03
JP MORGAN CHASE BANK 380634 (常任代理人(株)みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET,CANARY WHARF,LONDON, E14 5JP UNITED KINGDOM(東京都中央区 月島4丁目16-13)	1,140	3.81
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,047	3.50
木山茂年	東京都千代田区三番町	856	2.86
木山昭栄	東京都千代田区三番町	830	2.78
東京デリカ取引先持株会	東京都葛飾区新小岩1-48-14	690	2.31
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140030 (常任代理人(株)みずほ銀行決済営業部)	ONE WALL STRRET,NEW YORK,NY 10286 U.S.A(東京都中央区月島4丁目16-13)	669	2.24
野村信託銀行(株)	東京都千代田区大手町2-2-2	622	2.08
計	-	16,138	54.04

(注) 1 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として当事業年度末時点における実質所有状況の確認  
ができませんので、株主名簿上の名義での保有株式数を記載しております。

2 上記のほか、当社所有の自己株式401千株(1.34%)があります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 401,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,384,900	293,849	-
単元未満株式	普通株式 74,000	-	-
発行済株式総数	29,859,900	-	-
総株主の議決権	-	293,849	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権60個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)サクスパーホールディングス	東京都葛飾区新小岩 1-48-14	401,000	-	401,000	1.34
計	-	401,000	-	401,000	1.34

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は会社法に基づき、平成26年6月26日の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名及び当社従業員463名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式数	2,431	3,996
当期間における取得自己株式数	300	611

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使に伴う処分及び単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式	331,300	88,125		
消却の処分を行なった取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式				
その他 (ストックオプションの権利行使に伴う処分)	120,000	31,815		
保有自己株式数	401,010		401,310	

(注) 1. 平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行なっております。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使に伴う処分及び単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な課題の一つと考えております。また、変化の激しい流通業界において、企業経営基盤を強化し、新たな事業展開に必要な資金の内部留保に努めつつ、安定的・漸増的な配当を継続することを基本方針としており、連結配当性向の目安を25%以上と設定しております。

以上の方針に基づき、平成27年3月期の期末配当金につきましては1株当たり25円とさせていただきます。当社は平成26年10月1日付で1:1.5の株式分割を行なっており、当該株式分割を考慮しない場合の配当金は1株当たり37円50銭となり、前期から9円50銭増配となります。

次期につきましては、通期連結業績及び財政状態、その他の状況を勘案した上で、1株につき27円の期末配当を予定しております。

内部留保金につきましては、当社グループの既存の事業の新規出店や店舗改装等の設備投資、新規事業に対する投資、有望な事業会社のM&A等、有効投資活用を図り、将来の発展に貢献させ、漸増的な配当に寄与するよう、考えております。

なお、当社は中間配当を行なうことが出来る旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月25日 定時株主総会決議	736	25

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	405	789 760	1,319	1,768	2,702 2,005
最低(円)	300	313 313	585	1,141	1,406 1,417

- (注) 1 最高・最低株価は、平成24年3月16日付より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第39期の最高・最低株価のうち 印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
- 2 第42期の最高・最低株価のうち 印は、株式分割(平成26年10月1日、1株 1.5株)による権利落後の株価であります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	1,740	1,778	1,682	1,747	1,885	2,005
最低(円)	1,459	1,471	1,417	1,518	1,630	1,764

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率8%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		木山茂年	昭和17年3月5日生	昭和39年4月 昭和44年3月 昭和49年8月 昭和55年4月 平成4年10月 平成11年9月 平成24年6月 平成26年5月	三井造船(株)入社 (資)丸二商会(当社の前身)入社 当社設立 代表取締役就任 (株)デリカ総業(現ディーアンド ケー(株))設立 代表取締役就任 (株)デリカ総業(現ディーアンド ケー(株))取締役就任(現任) (株)エムケー興産設立 取締役就任(現任) 当社代表取締役会長就任(現任) (株)東京デリカ代表取締役会長 (現任)	(注4)	856
代表取締役 社長		木山剛史	昭和41年7月30日生	平成2年4月 平成4年4月 平成5年9月 平成10年4月 平成11年6月 平成11年9月 平成13年10月 平成19年6月 平成22年3月 平成24年6月 平成24年10月 平成24年10月 平成26年5月	当社入社 同総務部課長代理 (株)デリカ総業(現ディーアンド ケー(株))代表取締役就任(現任) 当社第3販売部長 同取締役就任 (株)エムケー興産設立 代表取締役就任(現任) ディレクターズ(株)設立 代表取締役就任 当社常務取締役就任 同第3商品部長 当社代表取締役社長就任(現 任) アイシン通商(株)取締役就任(現 任) ロジェールジャパン(株)取締役就 任(現任) (株)東京デリカ代表取締役社長 (現任)	(注4)	550
常務取締役	管理部長	山田陽	昭和35年5月1日生	昭和58年3月 昭和63年12月 平成4年4月 平成4年6月 平成16年6月 平成26年5月	当社入社 同社長室長 同管理部長(現任) 同取締役就任 同常務取締役就任(現任) (株)東京デリカ取締役(現任)	(注4)	100

常務取締役		伊藤豊	昭和22年2月18日生	昭和45年10月 昭和50年2月 昭和51年5月 昭和61年2月 平成4年4月 平成12年4月 平成18年6月 平成20年7月 平成21年5月 平成24年6月 平成24年10月  平成24年10月 平成26年5月	(資)丸二商会(当社の前身)入社 同第3ブロック統括部長 同取締役就任 同第6販売部長兼商品部長 同商品部長 同第2商品部長 同取締役就任 同商品部長 同第1商品部長 同常務取締役就任(現任) アイシン通商(株)代表取締役就任 (現任) ロジェールジャパン(株)代表取締 役就任(現任) (株)東京デリカ取締役第1商品部 長(現任)	(注4)	137
-------	--	-----	-------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------	-----

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		加納弘	昭和27年1月25日生	昭和49年8月 ㈱長崎屋入社 昭和54年3月 当社入社 平成2年6月 同第4販売部長 平成20年6月 同取締役就任(現任) 平成26年4月 同東日本中日本統括部長 平成26年5月 ㈱東京デリカ取締役東日本中日本統括部長兼第4販売部長(現任)	(注4)	28
取締役		丸山文夫	昭和32年2月15日生	昭和52年4月 ㈱天野食品入社 昭和58年8月 ㈱日本税経入社 昭和60年5月 税理士登録 昭和60年11月 丸山税理士事務所所長(現任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注4)	2
取締役		小川敏之	昭和30年8月5日生	昭和54年3月 当社入社 平成13年5月 同第6販売部長 平成21年3月 同第2商品部長 平成24年6月 同取締役就任(現任) 平成26年4月 同第3販売部長 平成26年4月 同西日本統括部長 平成26年5月 ㈱東京デリカ取締役西日本統括部長兼第3販売部長兼第2商品部長(現任)	(注4)	39
取締役	総務部長	田村純男	昭和32年8月21日生	昭和55年3月 当社入社 平成21年4月 同総務部長(現任) 平成27年6月 同取締役就任(現任) 平成27年6月 ㈱東京デリカ取締役就任(現任)	(注4)	15
取締役		小島康弘	昭和46年6月30日生	平成7年11月 当社入社 平成24年5月 同第3販売部長 平成26年4月 同第2販売部長兼第3商品部長 平成26年5月 ㈱東京デリカ第2販売部長兼第3商品部長(現任) 平成27年5月 ㈱東京デリカ首都圏統括部長(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任) 平成27年6月 ㈱東京デリカ取締役就任(現任)	(注4)	7
取締役		苅部世津子	昭和23年11月15日生	昭和49年1月 (資)丸二商会(当社の前身)入社 昭和60年5月 当社退社 平成元年10月 セツプランニング(現在) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注4)	1
監査役(常勤)		高野正	昭和25年1月14日生	昭和43年3月 洋服のトミン入社 昭和53年2月 当社入社 平成4年6月 同7販売部長 平成18年6月 同取締役 平成26年4月 同首都圏統括部長 平成26年5月 ㈱東京デリカ取締役首都圏統括部長 平成27年5月 アイシン通商㈱監査役就任(現任) 平成27年5月 ロジェールジャパン㈱監査役就任(現任) 平成27年6月 当社常勤監査役就任(現任) 平成27年6月 ㈱東京デリカ監査役就任(現任)	(注5)	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役(非常勤)		大岡秀次郎	昭和16年11月5日生	昭和39年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成3年10月 同ガス部長 平成8年1月 伊藤忠フランス会社社長就任 平成11年5月 (株)カスミコンビニエンスネットワーク代表取締役社長就任 平成13年6月 (株)カスミ顧問 平成20年2月 当社仮監査役就任 平成20年6月 同常勤監査役就任 平成24年6月 同監査役就任(現任)	(注5)	8
監査役(非常勤)		若山正彦	昭和20年1月22日生	昭和43年4月 安田海上火災保険(株)(現損害保険ジャパン(株))入社 昭和44年8月 同退社 昭和49年4月 弁護士登録 昭和63年4月 (株)銀座山形屋監査役就任(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注5)	6
計						1,777

- (注) 1 取締役丸山文夫及び苅部世津子は、社外取締役であります。  
2 監査役大岡秀次郎及び監査役若山正彦は、社外監査役であります。  
3 代表取締役社長木山剛史は、代表取締役会長木山茂年の長男であります。  
4 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は、株主、顧客、従業員、取引先などに対して、企業の社会的責任をはたすために、継続的な企業の成長を堅持し、利益の拡大を図っていくとともに、経営の健全性・浸透性・迅速性を確保し、コンプライアンスの徹底、企業倫理の確立を図るための組織体制や内部統制の仕組みを整備していくことが非常に重要であると考えております。

当社は監査役会設置会社形態を採用し、社外監査役を含む監査役会が取締役会を牽制する体制としており、業務執行の決定機関である経営会議や、さらに内部監査部門における業務監査によって、適正なコーポレート・ガバナンスを確保できているものと考えております。

なお当社の各機関の内容および内部統制システムの整備の状況は、次のとおりであります。

#### (イ) 会社機関の内容

当社の会社機関の内容は、次のとおりであります。

##### < 取締役会 >

当社の取締役会は原則月1回開催されております。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに取締役の職務の執行を監督する機関と位置づけております。また必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な経営意思決定に努めております。なお当社は経営陣の選任については、株主の意向をより適時に反映させるため、取締役の任期を1年としております。

##### < 監査役会 >

監査役会は常勤監査役、非常勤の社外監査役の3名で構成されており、非常勤の社外監査役の1人は弁護士の資格を有しております。監査役のうち常勤監査役1名は経営会議の常任メンバーとして出席し、また、取締役会には監査役全員が出席して重要な執行方針や経営施策の審議決定に関して適宜助言提言を行なうとともに、取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。

さらに、監査機能の充実を図るため、原則として月1回監査役会を開催しており、監査計画の作成、監査活動の報告、情報交換等を行なっております。なお、監査役は、会計監査人と定期的に会合をもつなど、緊密な連携を保持し、意見および情報交換を行なうとともに、内部監査部門等からの報告を通じて適切な監査を実施しております。

##### < 経営会議 >

経営会議は、各取締役、各部長、本部スタッフ及び常勤監査役が出席し原則月1回開催しており、重要な執行方針や経営施策等を審議、決定するとともに、各部署からの状況報告とそれに対する意見交換等を行ない、社内の最新情報や問題意識の共有化を図っております。

##### < 内部監査体制 >

代表取締役社長に直属する部署として、内部監査を実施する内部監査室(1名)を設置し、社長の承認を受けた年間監査計画に基づき社内各部署、各店舗に対し内部監査室を中心に本部スタッフを含めて定期的に監査しております。監査内容としては、当社が定める内部監査規程に基づき不正過誤の防止、社内規定、法令の順守状況等、会社業務全般が適正に運営されているかの監査を行ないます。監査の結果は代表取締役社長に報告され、指摘された問題点については改善指示書が該当部署に送付され、該当部署からは改善の結果が改善報告書として提出されております。

業務監査実施項目及び実施方法は定期的に検討し、監査項目が適切であるかどうかを確認しており、必要があれば監査方法の改訂を行なっております。内部監査室の監査により法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに取締役会及び担当部署に通報される体制を構築しております。

また、同じく代表取締役社長に直属する部署として、内部統制報告にかかる業務を実施する部署として内部統制室を設置しております。内部統制にかかる整備状況、運用状況の評価及び改善等について、監査法人、監査役に報告、連絡を行ないながら内部監査室、及び、同じく代表取締役社長に直属する部署である企画室と連携を図り、関連部署への指導、評価を行なっております。

##### < 会計監査人 >

会計監査につきましては当社と監査契約を締結している有限責任 あずさ監査法人が監査を実施しております。

(ロ)内部統制システムの整備の状況

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、平成17年6月にコンプライアンス基本方針を制定・施行し、取締役ならびに使用人が法令・定款等を遵守することの徹底を図るとともに、リスク管理体制の強化にも取り組むなど、内部統制システムの充実に努めております。さらに、株主・投資家の皆様への情報開示のための社内体制を整備し、財務報告をはじめ各種情報の迅速かつ正確な情報開示を念頭に、経営の透明性を高めるよう努めております。

また、当社は市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を持たず、反社会的勢力からの不当・不法な要求を断固拒否し、これらと係わりのある企業、団体、個人とはいかなる取引も行わない旨を定めております。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会等の重要な会議の議事録や「稟議決裁権限規程」に基づいて決裁された稟議書、その他取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき作成し、文書または電磁的媒体に記録し、定められた期間、適切に保存及び管理するとともに、取締役及び監査役が必要に応じて閲覧可能な状態で管理をしております。

c 損失の危機の管理に関する規定その他の体制

当社は、会社が危機に直面したときの対応について、「危機管理規程」を平成17年に制定し、代表取締役社長の下に危機管理体制を構築しております。

(a)代表取締役を最高責任者とし、情報管理責任者を中心に各所管部署長（経理部長、内部監査室長、企画室長、営業担当役員、開発部長、商品部長、総務部長、監査役）で構成される「情報委員会」を原則、月2回開催しております。

(b)代表取締役社長に直属する部署として、内部監査を実施する内部監査室を設置し、定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検討し、監査項目が適切であるかどうかを確認し、必要があれば監査方法の改訂を行っております。

(c)内部監査室の監査により法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに取締役会及び担当部署に通報される体制を構築しております。

d 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制の基盤として、取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。

取締役決議を必要とする案件については、予め配付された判断資料に基づき、関係する使用人にその説明を求め議論を行っております。

業務執行を担当する取締役は「業務分掌規程」等に定める手続きにより必要な決定を行ない、これらの規程が、法令の改廃及び職務執行の効率化の必要のある場合は、随時見直しを行っております。

e 使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

使用人が法令・定款を遵守し、社会規範に基づいた行動を取るための行動規範としてコンプライアンス基本方針を制定し、コンプライアンス強化のための指針としております。また、コンプライアンス基本方針の徹底を図るため、内部監査室が各部門におけるコンプライアンスの取り組みを統括し、同室を中心に従業員教育を行ない、コンプライアンスの状況の監査を行っております。

f 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、「子会社管理規程」に基づき、子会社の経営についてはその自主性を尊重しつつも、当社への事業内容並びに会計記録の定期的な報告を義務付けております。また、当社の取締役を当該子会社の取締役に就任させ、子会社からの重要案件等については、当社も含めて事前協議を行ない、企業グループ全体としての情報共有に努めております。

g 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合には、当該使用人を配置するものとし、配置にあたっての具体的内容については、監査役会と相談し、その意見を十分考慮して検討することとしております。



## (イ) 社外取締役・社外監査役の機能・役割、選任状況についての考え方

取締役丸山文夫氏は、税理士としての専門的な知識、実務経験により、取締役苅部世津子氏は長年にわたる鞆・袋物業界のコンサルタントとしての専門的な知識、実務経験により、当社の業務執行につき、社外取締役として適任と判断しております。

監査役大岡秀次郎氏は、商社等における長年の国際経験と、直接会社の経営に関与した経営者経験から、監査役若山正彦氏は、弁護士としての専門的見地から、取締役会に対して有益なアドバイスを行なうとともに経営執行等の適法性について、独立した立場から客観的・中立的な監査を行なうことができるものと考えております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

## (ロ) 社外取締役・社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

監査役は、取締役会や経営会議をはじめとする重要な会議への出席や監査役監査を行ない取締役の職務遂行を監査しております。また監査役は会計監査人との定期的に会合をもつなど関係を保つとともに内部監査室からの情報により適切な監査を行なっております。また社外監査役は社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、監査役会などで十分な議論を踏まえて監査を行なっております。

## (ハ) 当社と当社の社外取締役・社外監査役との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

当社と社外取締役丸山文夫氏の間には、人的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

当社と社外取締役苅部世津子氏の間には、人的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

当社と社外監査役大岡秀次郎氏の間には、人的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

当社と社外監査役若山正彦氏の間には、人的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

なお資本的關係としては、社外取締役丸山文夫氏と苅部世津子氏及び社外監査役大岡秀次郎氏と若山正彦氏は当社の株式を所有しており、その所有株式数は「5 役員 の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。

## 役員 の報酬等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	101	62	33	0	4	8
監査役 (社外監査役を除く。)	4	3	0		0	2
社外役員	6	5	0		0	3

## (注) 1. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## 2. 役員 の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員報酬の決定方針についての社内の定めはありません。

## 株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
上場株式	45	49	0		26

#### 会計監査の状況

会計監査につきましては当社と監査契約を締結している有限責任 あずさ監査法人が監査を実施しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 阿部 博

指定有限責任社員 業務執行社員 佐藤 義仁

会計監査業務に係る補助者

公認会計士 7名 その他 2名

#### 取締役の員数

当社の取締役の員数は15名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

#### 取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### (イ)自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

##### (ロ)取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の執行にあたり期待された役割を十分発揮できるよう、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

また社外取締役及び社外監査役との間で、同法第423条第1項の賠償責任について賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

##### (ハ)中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

## (2)【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35		29	2
連結子会社				
計	35		29	2

## 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォート・レター作成業務であります。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査人数、監査時間等を勘案して決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行なう研修へ参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,242,068	5,132,387
受取手形及び売掛金	4,170,281	3,872,624
商品及び製品	9,727,026	11,162,013
原材料及び貯蔵品	24,526	52,658
繰延税金資産	299,631	287,443
その他	173,033	174,967
貸倒引当金	4,640	-
流動資産合計	19,631,928	20,682,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,372,255	4,595,220
減価償却累計額	2,093,621	2,260,265
建物及び構築物(純額)	2,278,634	2,334,954
土地	1,269,656	1,269,656
リース資産	2,296,908	2,572,308
減価償却累計額	1,661,716	1,764,630
リース資産(純額)	635,192	807,678
その他	1,515,991	1,493,458
減価償却累計額	908,567	1,000,929
その他(純額)	607,423	492,528
有形固定資産合計	4,790,906	4,904,817
無形固定資産	30,338	33,961
投資その他の資産		
投資有価証券	45,306	856,402
退職給付に係る資産	-	115,312
繰延税金資産	539,396	561,178
敷金及び保証金	6,284,441	6,675,892
その他	481,175	558,683
貸倒引当金	21,702	10,387
投資その他の資産合計	7,328,617	8,757,082
固定資産合計	12,149,863	13,695,861
資産合計	31,781,792	34,377,956
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,875,686	4,271,381
短期借入金	30,000	30,000
1年内償還予定の社債	1,000,000	100,000
リース債務	249,697	287,831
未払法人税等	1,160,545	906,959
賞与引当金	326,567	330,804
役員賞与引当金	36,000	39,600
株主優待引当金	18,000	15,000
その他	1,885,485	2,165,154
流動負債合計	8,581,982	8,146,731

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	1,700,000	1,600,000
長期借入金	80,000	50,000
リース債務	470,932	618,045
役員退職慰労引当金	139,840	116,393
退職給付に係る負債	634,737	831,348
繰延税金負債	31,710	29,862
資産除去債務	576,419	605,269
その他	369,374	464,319
固定負債合計	4,003,014	4,315,238
<b>負債合計</b>	<b>12,584,996</b>	<b>12,461,970</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,986,400	2,986,400
資本剰余金	4,177,975	4,569,597
利益剰余金	12,253,313	14,395,720
自己株式	223,006	107,061
株主資本合計	19,194,682	21,844,656
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	14,301	18,746
退職給付に係る調整累計額	15,947	45,658
その他の包括利益累計額合計	1,646	64,405
<b>新株予約権</b>	<b>3,759</b>	<b>6,925</b>
<b>純資産合計</b>	<b>19,196,795</b>	<b>21,915,986</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>31,781,792</b>	<b>34,377,956</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	
売上高		50,397,979		53,434,104
売上原価	5	26,957,315	5	28,270,459
売上総利益		23,440,663		25,163,644
販売費及び一般管理費	1	19,126,547	1	20,463,405
営業利益		4,314,116		4,700,238
営業外収益				
受取利息		750		4,993
受取配当金		5,272		1,748
受取保険金		16,575		10,413
受取手数料		12,124		15,402
為替差益		1,478		256
受取補償金		8,645		7,047
貸倒引当金戻入額		2,160		4,640
その他		17,972		19,129
営業外収益合計		64,980		63,632
営業外費用				
支払利息		33,558		38,687
支払保証料		6,698		5,411
社債発行費		38,083		-
その他		5,339		3,709
営業外費用合計		83,679		47,808
経常利益		4,295,416		4,716,061
特別利益				
新株予約権戻入益		46		-
特別利益合計		46		-
特別損失				
固定資産除却損	2	66,056	2	46,305
店舗閉鎖損失	3	44,492	3	48,577
減損損失	4	73,099	4	83,901
特別損失合計		183,648		178,784
税金等調整前当期純利益		4,111,815		4,537,277
法人税、住民税及び事業税		1,823,380		1,773,621
法人税等調整額		52,130		1,429
法人税等合計		1,771,250		1,775,050
少数株主損益調整前当期純利益		2,340,565		2,762,226
当期純利益		2,340,565		2,762,226

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,340,565	2,762,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	326	4,445
退職給付に係る調整額	-	61,605
その他の包括利益合計	326	66,051
包括利益	2,340,892	2,828,278
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,340,892	2,828,278
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,986,400	4,178,647	10,375,756	241,866	17,298,938
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,986,400	4,178,647	10,375,756	241,866	17,298,938
当期変動額					
剰余金の配当			463,009		463,009
当期純利益			2,340,565		2,340,565
自己株式の取得				51	51
自己株式の処分		672		18,912	18,239
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	-	672	1,877,556	18,860	1,895,744
当期末残高	2,986,400	4,177,975	12,253,313	223,006	19,194,682

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,974	-	13,974	6,061	17,318,974
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	13,974	-	13,974	6,061	17,318,974
当期変動額					
剰余金の配当					463,009
当期純利益					2,340,565
自己株式の取得					51
自己株式の処分					18,239
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	326	15,947	15,620	2,302	17,923
当期変動額合計	326	15,947	15,620	2,302	1,877,820
当期末残高	14,301	15,947	1,646	3,759	19,196,795

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,986,400	4,177,975	12,253,313	223,006	19,194,682
会計方針の変更による 累積的影響額			78,299		78,299
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,986,400	4,177,975	12,175,013	223,006	19,116,383
当期変動額					
剰余金の配当			541,520		541,520
当期純利益			2,762,226		2,762,226
自己株式の取得				3,996	3,996
自己株式の処分		391,622		119,940	511,562
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	-	391,622	2,220,706	115,944	2,728,272
当期末残高	2,986,400	4,569,597	14,395,720	107,061	21,844,656

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,301	15,947	1,646	3,759	19,196,795
会計方針の変更による 累積的影響額					78,299
会計方針の変更を反映 した当期首残高	14,301	15,947	1,646	3,759	19,118,496
当期変動額					
剰余金の配当					541,520
当期純利益					2,762,226
自己株式の取得					3,996
自己株式の処分					511,562
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	4,445	61,605	66,051	3,165	69,216
当期変動額合計	4,445	61,605	66,051	3,165	2,797,489
当期末残高	18,746	45,658	64,405	6,925	21,915,986

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,111,815	4,537,277
減価償却費	798,950	811,903
減損損失	73,099	83,901
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,160	15,955
賞与引当金の増減額(は減少)	24,259	4,237
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,800	3,600
退職給付引当金の増減額(は減少)	569,282	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	634,737	74,952
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,819	23,446
受取利息及び受取配当金	6,023	6,742
支払利息	33,558	38,687
社債発行費	38,083	-
固定資産除却損	66,056	46,305
売上債権の増減額(は増加)	375,789	297,656
たな卸資産の増減額(は増加)	937,874	1,463,118
仕入債務の増減額(は減少)	322,072	395,695
未払消費税等の増減額(は減少)	10,346	306,067
その他	10,817	441,283
小計	4,224,593	4,649,738
利息及び配当金の受取額	6,023	1,777
利息の支払額	33,875	39,631
法人税等の支払額	1,647,670	1,987,793
法人税等の還付額	-	32,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,549,070	2,656,499
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	50,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	887,025	631,708
有形固定資産の除却による支出	29,096	5,925
投資有価証券の取得による支出	-	800,492
非連結子会社株式の取得による支出	-	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	916,122	1,498,125
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	32,500	30,000
割賦未払金の増加額	289,899	308,725
割賦未払金の減少額	197,580	199,972
リース債務の返済による支出	312,588	309,005
社債の発行による収入	1,461,916	-
社債の償還による支出	500,000	1,000,000
ストックオプションの行使による収入	15,984	26,640
自己株式の処分による収入	-	481,163
自己株式の取得による支出	51	3,996
配当金の支払額	462,463	541,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	262,614	1,268,055
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,895,563	109,681
現金及び現金同等物の期首残高	3,318,805	5,214,368
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,214,368	1 5,104,687

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 株式会社東京デリカ アイシン通商株式会社 ロジェールジャパン株式会社

当社は、平成26年10月1日に持株会社体制へ移行し、同日付で当社の商号を「株式会社東京デリカ」から「株式会社サックスパーホールディングス」に変更いたしました。また、当社が営む当社グループの経理事業及び不動産管理事業を除く一切の事業を、平成26年5月9日付で設立した100%子会社である株式会社東京デリカ準備会社(平成26年10月1日付で「株式会社東京デリカ」に商号変更。)に承継したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

株式会社カーニバルカンパニー

連結の範囲から除いた理由

小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

主として、下記の評価方法を採用しております。

a 商品

売価還元法による原価法

b 材料

移動平均法による原価法

c 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)...定率法

ただし、不動産賃貸事業用建物(一部本社使用)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

長期前払費用……均等償却

なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に基づき、将来の株主優待制度の利用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が121,658千円増加し、利益剰余金が78,299千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	-千円	10,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	5,952,167千円	6,352,153千円
賞与引当金繰入額	326,567千円	330,804千円
役員賞与引当金繰入額	36,000千円	39,600千円
退職給付費用	139,948千円	156,038千円
賃借料	6,187,420千円	6,608,293千円

2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	39,099千円	30,754千円
リース資産	5,194千円	7,246千円
有形固定資産「その他」	21,761千円	8,304千円
計	66,056千円	46,305千円

3 店舗閉鎖損失の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸借契約解約損失	44,492千円	48,577千円

## 4 減損損失の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
店舗数	20店舗	21店舗
建物	38,384千円	39,512千円
工具、器具及び備品	7,740千円	28,784千円
リース資産	26,974千円	15,604千円
計	73,099千円	83,901千円

(注) 1. 当社グループは、資産を賃貸資産、店舗、共用資産及び遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行なっております。その結果、店舗については、売上不振により減損損失を計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零として評価しております。

2. 店舗の場所については、下記のとおりであります。

前連結会計年度・・・関東地区10店舗、中部地区4店舗、他6店舗

当連結会計年度・・・関東地区15店舗、中部地区2店舗、他4店舗

## 5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上原価	139,567千円	102,377千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	507千円	5,486千円
税効果調整前	507千円	5,486千円
税効果額	180千円	1,041千円
その他有価証券評価差額金	326千円	4,445千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	- 千円	68,116千円
組替調整額	- 千円	22,935千円
税効果調整前	- 千円	91,051千円
税効果額	- 千円	29,446千円
退職給付に係る調整額	- 千円	61,605千円
その他の包括利益合計	326千円	66,051千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,906,600			19,906,600

(変動事由の概要)

変動はありません。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	614,553	33	48,000	566,586

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

33株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

平成21年6月25日定時株主総会決議によるストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分

48,000株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権						3,759
合計							3,759

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	463,009	24.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	541,520	28.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,906,600	9,953,300	-	29,859,900

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成26年10月1日付の株式分割(1:1.5)による増加 9,953,300株

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	566,586	285,724	451,300	401,010

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成26年10月1日付の株式分割(1:1.5)による増加 283,293株

単元未満株式の買取による増加 2,431株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

平成21年6月25日定時株主総会決議によるストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分 120,000株

平成26年11月21日取締役会決議による自己株式の処分 331,300株

### 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権					6,925	
合計						6,925	

（注）平成26年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日定時株主総会	普通株式	541,520	28.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	736,472	25.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	5,242,068千円	5,132,387千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	27,700千円	27,700千円
現金及び現金同等物	5,214,368千円	5,104,687千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産	415,277千円	455,803千円
ファイナンス・リース取引に係る債務	437,173千円	494,252千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗の内装設備(器具備品)であります。

無形固定資産

主として、店舗のPOSシステムであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	226,713	224,429
1年超	203,511	173,983
合計	430,225	398,412

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、原則として預金や有価証券等に限定しており、元本が保証されるかもしくはそれに準じる安定的な運用成果の得られるものを対象としております。

また、資金調達につきましては、私募債及び銀行借入がありますが、設備資金は主としてリース及び割賦による資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は事業活動から生じた営業債権であり、顧客の信用リスクが存在します。投資有価証券のうち株式は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスク等が存在します。投資有価証券のうち債券は、元本が保証されるか、もしくは格付の高い債券のみを対象としているため信用リスクは僅少であります。

敷金及び保証金は、店舗を賃借する際に支出したものであり、預入先の信用リスクが存在します。

支払手形及び買掛金は事業活動から生じた営業債務であり、全て1年以内に支払期日が到来します。

社債については、私募債として調達したもので、金利の変動リスクが存在します。

短期借入金及び長期借入金については、連結子会社の設備資金であり、金利の変動リスクが存在します。

リース債務は、固定金利での契約であるため、金利の変動リスクはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売掛金については、主として、販売管理規程に基づき管理部で取引先の信用状況を把握するとともに、回収管理について、管理部及び経理部が分担して行なっております。

敷金・保証金については、信用面を重視した取引先と賃貸借契約を結ぶこととしております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券について、四半期ごとに時価を把握し、変動が大きい場合は、発行会社の財政状態を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

手許流動性については、経理部で月次において、一定期間の資金収支の見込みを作成して管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,242,068	5,242,068	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,170,281		
貸倒引当金(*1)	4,640		
	4,165,641	4,165,641	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	45,306	45,306	-
(4) 敷金及び保証金	6,227,988	5,608,091	619,896
資産計	15,681,004	15,061,107	619,896
(1) 支払手形及び買掛金	3,875,686	3,875,686	-
(2) 短期借入金	30,000	30,000	-
(3) 未払法人税等	1,160,545	1,160,545	-
(4) 1年内償還予定の社債	1,000,000	1,000,000	-
(5) 社債	1,700,000	1,700,000	-
(6) 長期借入金	80,000	80,000	-
(7) リース債務(*2)	720,630	712,265	8,364
負債計	8,566,861	8,558,496	8,364

(\*1) 売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 1年内のリース債務を含めております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,132,387	5,132,387	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,872,624	3,872,624	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	846,402	846,402	-
(4) 敷金及び保証金	6,405,482	5,715,576	689,906
資産計	16,256,896	15,566,990	689,906
(1) 支払手形及び買掛金	4,271,381	4,271,381	-
(2) 短期借入金	30,000	30,000	-
(3) 未払法人税等	906,959	906,959	-
(4) 1年内償還予定の社債	100,000	100,000	-
(5) 社債	1,600,000	1,600,000	-
(6) 長期借入金	50,000	50,000	-
(7) リース債務(*)	905,877	895,069	10,807
負債計	7,864,218	7,853,411	10,807

(\*) 1年内のリース債務を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券  
投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (4) 敷金及び保証金  
敷金及び保証金の時価については、長期の市場金利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 1年内償還予定の社債  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 社債  
社債の時価については、元利金の合計額を、新規調達を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (6) 長期借入金  
当該長期借入金は変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (7) リース債務  
リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
敷金及び保証金(1)	56,453	270,409
関係会社株式(2)		10,000

- (1) 敷金及び保証金のうち上記の金額については、償還予定を合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)敷金及び保証金」には含めておりません。
- (2) 関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,242,068	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,170,281	-	-	-
敷金及び保証金	-	73,493	26,055	7,926
合計	9,412,349	73,493	26,055	7,926

(注) 敷金及び保証金の一部につきましては、回収時期を合理的に見込むことができないため、上記には記載しておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,132,387	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,872,624	-	-	-
敷金及び保証金	-	45,833	19,026	5,411
合計	9,005,011	45,833	19,026	5,411

(注) 敷金及び保証金の一部につきましては、回収時期を合理的に見込むことができないため、上記には記載しておりません。

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	1,000,000	100,000	100,000	-	1,500,000	-
長期借入金	30,000	30,000	30,000	20,000	-	-
リース債務	249,697	196,859	127,738	104,367	41,966	-
合計	1,279,697	326,859	257,738	124,367	1,541,966	-

## 当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	100,000	100,000	-	1,500,000	-	-
長期借入金	30,000	30,000	20,000	-	-	-
リース債務	287,831	223,537	202,228	143,421	48,857	-
合計	417,831	353,537	222,228	1,643,421	48,857	-

## (有価証券関係)

## その他有価証券

## 前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	42,288	19,716	22,572
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	42,288	19,716	22,572
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,018	3,369	351
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	3,018	3,369	351
合計		45,306	23,085	22,220

## 当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	49,862	23,085	26,776
	債券	461,080	459,302	1,778
	その他	-	-	-
	小計	510,942	482,387	28,554
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	335,460	336,307	847
	その他	-	-	-
	小計	335,460	336,307	847
合計		846,402	818,694	27,707

(注) 関係会社株式(連結貸借対照表計上額10,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職給付一時金制度を設けております。また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,061,785	1,143,443
会計方針の変更による累積的影響額		121,658
会計方針の変更を反映した期首残高	1,061,785	1,265,101
勤務費用	106,200	129,074
利息費用	20,729	11,660
数理計算上の差異の発生額	25,424	33,273
退職給付の支払額	70,696	84,774
退職給付債務の期末残高	1,143,443	1,287,787

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	433,670	508,705
期待運用収益	6,505	7,630
数理計算上の差異の発生額	39,953	34,843
事業主からの拠出額	49,278	51,829
退職給付の支払額	20,702	31,257
年金資産の期末残高	508,705	571,751

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,118,798	456,439
年金資産	508,705	571,751
	610,092	115,312
非積立型制度の退職給付債務	24,644	831,348
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	634,737	716,036
退職給付に係る負債	634,737	831,348
退職給付に係る資産	-	115,312
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	634,737	716,036

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	106,200	129,074
利息費用	20,729	11,660
期待運用収益	6,505	7,630
数理計算上の差異の費用処理額	19,524	22,935
確定給付制度に係る退職給付費用	139,948	156,038

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
数理計算上の差異		91,051

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	24,778	66,273

## (7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
債券	55%	74%
株式	42%	10%
現金及び預金	2%	15%
一般勘定	1%	1%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
割引率	2.0%	0.9%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

## (ストック・オプション等関係)

## 1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	千円	6,925 千円

## 2 権利不行使により利益として計上した額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	46 千円	千円

## 3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年 6月25日	平成26年 6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 6、従業員324	取締役 5、従業員463
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,050,000	普通株式 245,900
付与日	平成22年 3月12日	平成27年 2月20日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す	権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成24年 2月24日から 平成27年 2月23日まで	平成29年 1月31日から 平成32年 1月30日まで

(注) 平成26年10月1日付株式分割(1株につき1.5株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

## (2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成26年10月1日に1株を1.5株とする株式分割を行っておりますが、以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

## ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年 6月25日	平成26年 6月26日
権利確定前 期首(株)		
付与(株)		245,900
失効(株)		500
権利確定(株)		
未確定残(株)		245,400
権利確定後 期首(株)	120,000	
権利確定(株)		
権利行使(株)	120,000	
失効(株)		
未行使残(株)		

(注) 平成21年6月25日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権は、平成27年2月23日をもって新株予約権の権利行使期間が満了しております。

なお、行使時平均株価は権利行使期間最終日までの平均株価を算定しております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年 6 月25日	平成26年 6 月26日
権利行使価格(円)	222	1,748
行使時平均価格(円)	1,623	
付与日における公正な評価単価(円)	46.992	501.60

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性(注1)	42.68%
予想残存期間(注2)	3.45年
予想配当(注3)	1%
無リスク利率(注4)	0.06%

- (注) 1 算定日の直前期間を「株価情報収集期間」として、ヒストリカル・ボラティリティを算出した。  
2 算定時点から権利行使期間の中間点までを満期までの期間とした。  
3 直近2期の1株当たり実績配当金の単純平均値を分子とし、原資産時価を分母として原資産利回りを計算した。  
4 予想残存期間に対応する国債の複利利回りによっている。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実際の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
賞与引当金	116,893千円	116,538千円
未払事業税	77,643千円	89,796千円
商品評価損	18,081千円	14,917千円
退職給付に係る負債	226,581千円	233,308千円
役員退職慰労引当金	49,839千円	37,680千円
減損損失	60,739千円	79,104千円
資産除去債務	205,435千円	214,023千円
その他	134,832千円	115,453千円
繰延税金資産合計	890,046千円	900,823千円

繰延税金負債	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産除去債務に対する除去費用	43,098千円	43,240千円
その他有価証券評価差額金	7,919千円	8,960千円
連結子会社の時価評価差額	31,710千円	29,862千円
繰延税金負債合計	82,728千円	82,062千円
繰延税金資産の純額	807,318千円	818,760千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	0.6%
住民税均等割額	4.4%	2.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5%	1.7%
その他	0.6%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%	39.1%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が77,525千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が81,444千円、その他有価証券評価差額金額が914千円、退職給付に係る調整累計額が3,004千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を原則として店舗の建物附属設備の耐用年数と同じ10年とし、割引率は前連結会計年度は国債利回り0.560%、当連結会計年度は国債利回り0.640%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
期首残高	539,071千円	576,419千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	46,331千円	40,726千円
資産除去債務の履行による減少額	15,121千円	17,773千円
時の経過による調整額	6,137千円	5,896千円
期末残高	576,419千円	605,269千円

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を所有しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は63,985千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は79,536千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,139,025
	期中増減額	125,968
	期末残高	1,013,056
期末時価	981,037	1,014,464

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は減価償却であります。当連結会計年度の主な増加は賃貸用フロアのリニューアルであり、主な減少は減価償却であります。  
3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	661円60銭	743円72銭
1株当たり当期純利益金額	80円76銭	94円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	80円43銭	94円56銭

(注) 1. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行なっております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,340,565	2,762,226
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,340,565	2,762,226
普通株式の期中平均株式数(株)	28,981,211	29,127,387
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	119,640	83,396
(うち新株予約権(株))	(119,640)	(83,396)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成26年6月26日 (普通株式245,400株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,196,795	21,915,986
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,759	6,925
(うち新株予約権(千円))	(3,759)	(6,925)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,193,036	21,909,061
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	29,010,021	29,458,890

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)東京デリカ	第8回無担保社債	平成21年 6月25日	500,000	-	6ヶ月円Tibor	無担保社債	平成26年 6月25日
(株)東京デリカ	第10回無担保社債	平成21年 11月30日	500,000	-	6ヶ月円Tibor	無担保社債	平成26年 11月28日
(株)東京デリカ	第11回無担保社債	平成24年 3月30日	100,000	100,000	6ヶ月円Tibor	無担保社債	平成29年 3月31日
(株)東京デリカ	第12回無担保社債	平成25年 2月28日	100,000	100,000 (100,000)	0.44	無担保社債	平成28年 2月26日
(株)東京デリカ	第13回無担保社債	平成26年 3月28日	500,000	500,000	3ヶ月円 Tibor+0.10	無担保社債	平成31年 3月28日
(株)東京デリカ	第14回無担保社債	平成26年 3月31日	1,000,000	1,000,000	6ヶ月円Tibor	無担保社債	平成31年 3月29日
合計			2,700,000	1,700,000 (100,000)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000	-	1,500,000	-

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	30,000	30,000	0.975	-
1年以内に返済予定のリース債務	249,697	287,831	2.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	80,000	50,000	0.975	平成28年4月1日～ 平成29年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	470,932	618,045	2.2	平成28年4月1日～ 平成32年3月31日
合計	830,630	985,877	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	30,000	20,000	-	-
リース債務	223,537	202,228	143,421	48,857

## 【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	12,351,577	25,540,067	38,877,219	53,434,104
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	889,809	2,070,980	3,147,661	4,537,277
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	524,615	1,232,807	1,863,242	2,762,226
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	18.08	42.48	64.18	94.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	18.08	24.40	21.70	30.55

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行なっております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,984,109	3,485,048
売掛金	3,792,144	-
商品及び製品	9,454,796	-
原材料及び貯蔵品	24,526	75
前払費用	7,421	-
繰延税金資産	275,719	-
関係会社短期貸付金	300,000	12,250,000
関係会社未収入金	-	1,116,298
未収入金	224	217,093
その他	2 108,422	2 5,732
貸倒引当金	5,000	-
<b>流動資産合計</b>	<b>18,942,365</b>	<b>17,074,248</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,734,211	772,468
構築物	810	700
車両運搬具	6,081	3,111
工具、器具及び備品	386,084	30,928
土地	954,152	954,152
リース資産	635,192	-
建設仮勘定	204,174	-
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,920,706</b>	<b>1,761,360</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	15,601	5,837
電話加入権	8,115	8,115
商標権	3,549	-
<b>無形固定資産合計</b>	<b>27,265</b>	<b>13,952</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	45,306	846,402
関係会社株式	1,110,395	1,199,400
出資金	1,050	1,050
破産更生債権等	22,577	-
敷金及び保証金	6,242,377	25,343
店舗賃借仮勘定	32,042	-
長期前払費用	231,956	39,854
前払年金費用	-	52,234
繰延税金資産	514,997	529,450
その他	171,491	160,671
貸倒引当金	21,702	-
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>8,350,491</b>	<b>2,854,406</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>12,298,463</b>	<b>4,629,720</b>
<b>資産合計</b>	<b>31,240,829</b>	<b>21,703,968</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	321,560	-
買掛金	2 3,568,127	-
1年内償還予定の社債	1,000,000	-
リース債務	249,697	-
未払金	2 832,473	53,302
未払費用	827,602	467,670
未払法人税等	1,119,640	-
未払消費税等	113,511	-
預り金	70,788	73,032
前受収益	5,076	2 7,218
賞与引当金	292,193	19,217
役員賞与引当金	36,000	33,300
繰延税金負債	-	984
株主優待引当金	18,000	15,000
<b>流動負債合計</b>	<b>8,454,672</b>	<b>669,725</b>
<b>固定負債</b>		
社債	1,700,000	-
リース債務	470,932	-
退職給付引当金	585,314	806,142
役員退職慰労引当金	139,840	115,093
長期未払金	300,237	-
資産除去債務	576,419	-
その他	69,136	73,659
<b>固定負債合計</b>	<b>3,841,880</b>	<b>994,895</b>
<b>負債合計</b>	<b>12,296,552</b>	<b>1,664,621</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,986,400	2,986,400
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	4,176,790	4,176,790
その他資本剰余金	1,185	392,807
<b>資本剰余金合計</b>	<b>4,177,975</b>	<b>4,569,597</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	127,000	127,000
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	9,100,000	10,600,000
繰越利益剰余金	2,757,846	1,837,739
<b>利益剰余金合計</b>	<b>11,984,846</b>	<b>12,564,739</b>
自己株式	223,006	107,061
<b>株主資本合計</b>	<b>18,926,216</b>	<b>20,013,675</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	14,301	18,746
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>14,301</b>	<b>18,746</b>
新株予約権	3,759	6,925
<b>純資産合計</b>	<b>18,944,276</b>	<b>20,039,347</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>31,240,829</b>	<b>21,703,968</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	48,134,097	24,311,917
営業収益	-	1,348,076
売上高及び営業収益合計	48,134,097	24,800,993
売上原価	1 25,626,914	1 12,788,869
売上総利益	22,507,183	12,012,124
販売費及び一般管理費	1,218,358,623	1,29,482,774
営業費用	-	334,396
販売費及び一般管理費並びに営業費用合計	18,358,623	9,817,170
営業利益	4,148,559	2,194,953
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 6,858	1 6,626
その他	33,036	1 30,137
営業外収益合計	39,895	36,764
営業外費用		
支払利息	32,236	1 17,251
支払保証料	6,698	2,881
その他	41,811	1,215
営業外費用合計	80,746	21,348
経常利益	4,107,708	2,210,368
特別利益		
新株予約権戻入益	46	-
特別利益合計	46	-
特別損失		
固定資産除却損	66,056	27,107
店舗閉鎖損失	44,492	25,062
減損損失	73,099	29,004
特別損失合計	183,648	81,173
税引前当期純利益	3,924,107	2,129,195
法人税、住民税及び事業税	1,753,400	624,912
法人税等調整額	55,480	304,569
法人税等合計	1,697,919	929,482
当期純利益	2,226,187	1,199,712

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品売上原価					
期首商品たな卸高		8,565,815		9,454,796	
当期商品仕入高		26,488,315		13,364,141	
会社分割による減少高		-		10,050,135	
期末商品たな卸高		9,454,796		-	
合計		25,599,334	99.9	12,768,802	99.8
不動産賃貸原価					
減価償却費		12,142		9,905	
管理委託料		9,761		6,253	
その他		5,676		3,908	
合計		27,579	0.1	20,066	0.2
当期売上原価		25,626,914	100.0	12,788,869	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合 計
						別途積立金	繰越利益剰余 金	
当期首残高	2,986,400	4,176,790	1,857	4,178,647	127,000	7,800,000	2,294,668	10,221,668
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,986,400	4,176,790	1,857	4,178,647	127,000	7,800,000	2,294,668	10,221,668
当期変動額								
剰余金の配当							463,009	463,009
別途積立金の積立						1,300,000	1,300,000	-
当期純利益							2,226,187	2,226,187
自己株式の取得								
自己株式の処分			672	672				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	672	672	-	1,300,000	463,178	1,763,178
当期末残高	2,986,400	4,176,790	1,185	4,177,975	127,000	9,100,000	2,757,846	11,984,846

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	241,866	17,144,849	13,974	13,974	6,061	17,164,886
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	241,866	17,144,849	13,974	13,974	6,061	17,164,886
当期変動額						
剰余金の配当		463,009				463,009
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		2,226,187				2,226,187
自己株式の取得	51	51				51
自己株式の処分	18,912	18,239				18,239
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			326	326	2,302	1,975
当期変動額合計	18,860	1,781,366	326	326	2,302	1,779,390
当期末残高	223,006	18,926,216	14,301	14,301	3,759	18,944,276

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,986,400	4,176,790	1,185	4,177,975	127,000	9,100,000	2,757,846	11,984,846
会計方針の変更による累積的影響額							78,299	78,299
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,986,400	4,176,790	1,185	4,177,975	127,000	9,100,000	2,679,547	11,906,547
当期変動額								
剰余金の配当							541,520	541,520
別途積立金の積立						1,500,000	1,500,000	-
当期純利益							1,199,712	1,199,712
自己株式の取得								
自己株式の処分			391,622	391,622				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	391,622	391,622	-	1,500,000	841,807	658,192
当期末残高	2,986,400	4,176,790	392,807	4,569,597	127,000	10,600,000	1,837,739	12,564,739

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	223,006	18,926,216	14,301	14,301	3,759	18,944,276
会計方針の変更による累積的影響額		78,299				78,299
会計方針の変更を反映した当期首残高	223,006	18,847,916	14,301	14,301	3,759	18,865,977
当期変動額						
剰余金の配当		541,520				541,520
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		1,199,712				1,199,712
自己株式の取得	3,996	3,996				3,996
自己株式の処分	119,940	511,562				511,562
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,445	4,445	3,165	7,611
当期変動額合計	115,944	1,165,758	4,445	4,445	3,165	1,173,369
当期末残高	107,061	20,013,675	18,746	18,746	6,925	20,039,347

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)…定率法

ただし、不動産賃貸事業用建物(一部本社使用)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(4) 長期前払費用……均等償却

なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待制度に基づき、将来の株主優待制度の利用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用計上しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が121,658千円増加し、繰越利益剰余金が78,299千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「関係会社短期貸付金」(前事業年度300,000千円)は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

重畳的債務引受による連帯債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
株式会社東京デリカ	千円	1,600,000千円

平成26年10月1日付の会社分割により、株式会社東京デリカが承継した社債について、重畳的債務引受を行っております。

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	324千円	116千円
短期金銭債務	59,049千円	1,188千円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引による取引高の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引(収入分)	- 千円	427,629千円
営業取引(支出分)	302,428千円	153,046千円
営業取引以外の取引(収入分)	839千円	1,856千円
営業取引以外の取引(支出分)	- 千円	577千円

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	5,665,029千円	2,758,670千円
賞与引当金繰入額	292,193千円	- 千円
役員賞与引当金繰入額	36,000千円	19,800千円
賃借料	6,186,784千円	3,195,919千円
減価償却費	750,043千円	359,351千円

## おおよその割合

販売費	82 %	84 %
一般管理費	18 %	16 %

- 3 平成26年10月1日付で会社分割を行ない持株会社体制へ移行しました。これに伴い、同日以降の事業から生じる収益については、「営業収益」として計上するとともに、それに対応する費用を「営業費用」として計上しております。

## (有価証券関係)

## 子会社株式

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	1,110,395	1,199,400

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	前事業年度	当事業年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
賞与引当金	104,137千円	6,360千円
未払事業税	76,944千円	千円
商品評価損	18,081千円	千円
退職給付引当金	208,605千円	243,882千円
役員退職慰労引当金	49,839千円	37,221千円
減損損失	60,739千円	千円
資産除去債務	205,435千円	千円
子会社株式	千円	228,028千円
その他	117,952千円	33,173千円
繰延税金資産合計	841,735千円	548,666千円

繰延税金負債	前事業年度	当事業年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
資産除去債務に対する除去費用	43,098千円	千円
未収還付事業税	千円	11,240千円
その他有価証券評価差額金	7,919千円	8,960千円
繰延税金負債合計	51,018千円	20,200千円
繰延税金資産純額	790,717千円	528,465千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	1.0%
住民税均等割額	4.6%	4.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5%	2.5%
その他	0.6%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%	43.7%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が53,857千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が54,771千円、その他有価証券評価差額金額が914千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社グループの経営管理事業及び不動産管理事業を除く一切の事業

企業結合日

平成26年10月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、当社の連結子会社である株式会社東京デリカ準備会社を吸収分割承継会社とする  
吸収分割

結合後企業の名称

当社は平成26年10月1日付で「株式会社サックスパーホールディングス」へ商号変更しております。また、株式会社東京デリカ準備会社は同日付で「株式会社東京デリカ」へ商号変更しております。

その他取引の概要に関する事項

持株会社体制への移行の目的は、経営戦略の企画・立案機能を強化するとともに、グループ経営管理と事業執行を分離し、経営の効率化、スピード化を図り、また、将来のM&Aをも視野に入れて当社グループの各事業会社の独立性を高めて権限及び責任を明確にし、企業価値のさらなる向上を目指すことにあります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,734,211	224,657	1,028,663 (13,155)	157,736	772,468	409,061
	構築物	810			109	700	4,262
	車両運搬具	6,081		1,168	1,801	3,111	6,656
	工具、器具及び備品	386,084	68,092	348,227 (15,849)	75,020	30,928	80,698
	土地	954,152				954,152	
	リース資産	635,192	215,792	726,285	124,699		
	建設仮勘定	204,174	311,289	515,463			
	計	3,920,706	819,832	2,619,809 (29,004)	359,368	1,761,360	500,679
無形固定資産	ソフトウェア	15,601	3,950	9,445	4,268	5,837	15,079
	電話加入権	8,115				8,115	
	商標権	3,549		3,194	354		
	計	27,265	3,950	12,639	4,623	13,952	15,079

(注) 1. 当期減少額のうち( )内の金額は、減損損失の計上額の内書であります。

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

会社分割による減少

建物	998,390千円
車輛運搬具	1,168千円
工具、器具及び備品	326,044千円
リース資産	722,630千円
建設仮勘定	131,388千円
ソフトウェア	9,445千円
商標権	3,194千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,702	-	26,702	-
賞与引当金	292,193	19,217	292,193	19,217
役員賞与引当金	36,000	33,300	36,000	33,300
株主優待引当金	18,000	15,000	18,000	15,000
役員退職慰労引当金	139,840	5,653	30,400	115,093

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.sacs-bar.co.jp">http://www.sacs-bar.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主様に、下記所有株数に応じた金額相当の優待品を株主優待として贈呈いたします。 (所有株数) (株主優待内容) 100株以上 1,000円相当の当社オリジナル商品 1,000株以上 10,000円相当の当社オリジナル商品

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
取得請求権付株式の取得を請求する権利  
株主の有する株式数に応じて、募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第41期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日） 平成26年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第42期第1四半期報告書（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月11日関東財務局長に提出。

第42期第2四半期報告書（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月10日関東財務局長に提出。

第42期第3四半期報告書（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を平成26年7月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書を平成27年1月30日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(4) 臨時報告書の訂正報告書)平成27年2月23日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による自己株式の処分 平成26年11月21日関東財務局長に提出。

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(6)有価証券の訂正届出書)平成26年11月25日関東財務局長に提出

訂正届出書(上記(6)有価証券の訂正届出書)平成26年12月1日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

株式会社サックスパーホールディングス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阿部	博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤	義仁

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サックスパーホールディングス（旧社名 株式会社東京デリカ）の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サックスパーホールディングス（旧社名 株式会社東京デリカ）及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サックスパーホールディングス（旧社名 株式会社東京デリカ）の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社サックスパーホールディングス（旧社名 株式会社東京デリカ）が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は当社(有価証券報告書提出会社)が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

株式会社サックスパーホールディングス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阿部	博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤	義仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サックスパーホールディングス（旧社名 株式会社東京デリカ）の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サックスパーホールディングス（旧社名 株式会社東京デリカ）の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は当社(有価証券報告書提出会社)が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。